

令和8年度文部科学省文教団体職員採用試験

試 験 要 項

令和8年3月1日

文部科学省文教団体職員採用試験委員会

事務局 日本私立学校振興・共済事業団

〒102-8145 東京都千代田区富士見 1-10-12

☎ 03 (3230) 7884

令和8年度文部科学省文教団体職員の採用試験を次の要領で行います。

この試験は、下記の文部科学省文教9団体の一般的業務に従事する職員の合同採用試験です。

団 体 名	所 在 地	電話番号	採用予定人員
独立行政法人日本学生支援機構	〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町 10-7	03(6743)6015	5名程度
日本私立学校振興・共済事業団	〒102-8145 東京都千代田区富士見 1-10-12	03(3230)7884	10名程度
公立学校共済組合	本 部 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-9-5	03(5259)5664	10名程度
	東北中央病院（山形県山形市）及び九州中央病院（福岡県福岡市）の職員については、別途採用試験の実施を予定しています。詳細は、後日募集病院及び本部のホームページにてご案内します。		
独立行政法人日本芸術文化振興会	〒102-8656 東京都千代田区隼町 4-1	03(3265)6129	10名程度
独立行政法人日本学術振興会	〒102-0083 東京都千代田区麴町 5-3-1	03(3263)1808	1～5名程度
放送大学学園	〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉 2-11	043(298)4210	—
独立行政法人日本スポーツ振興センター	【外苑事務所】 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町 4-1 【支所】 仙台支所 名古屋支所 大阪支所 広島支所 福岡支所 【その他事務所】 国立競技場 国立代々木競技場 スポーツ博物館 ハイパフォーマンススポーツセンター 国立登山研修所	03(5410)9126	5名程度
公益財団法人日本国際教育支援協会	〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29	03(5454)5211	3名程度
公益財団法人新国立劇場運営財団	〒151-0071 東京都渋谷区本町 1-1-1	03(5352)5817	3名程度

1. 受験資格

● 各団体の受験資格

団 体 名	受 験 資 格
独立行政法人日本学生支援機構	昭和 62 年 4 月 2 日以降生まれの者。大学卒レベルの資質を求めるが、学歴は問いません。
日本私立学校振興・共済事業団	平成 9 年 4 月 2 日以降生まれの者で、学校教育法による大学の学部を卒業（または大学院の修士課程を修了）した者、もしくは令和 9 年 3 月までに卒業（または修了）見込みの者または当団体がこれらと同等と認めた者
公立学校共済組合	
独立行政法人日本芸術文化振興会	
独立行政法人日本学術振興会	次のいずれかの要件を満たす者 受験資格① 平成 9 年 4 月 2 日以降生まれの者で、学校教育法による大学の学部を卒業（または大学院の修士課程を修了）した者、もしくは令和 9 年 3 月までに卒業（または修了）見込みの者または当団体がこれらと同等と認めた者 受験資格② 令和 3 年 3 月以降に、学校教育法による博士の学位を取得した者、もしくは令和 9 年 3 月までに取得見込みの者または当団体がこれらと同等と認めた者
独立行政法人日本スポーツ振興センター	平成 9 年 4 月 2 日以降生まれの者で、学校教育法による大学の学部を卒業（または大学院の修士課程を修了）した者、もしくは令和 9 年 3 月までに卒業（または修了）見込みの者または当団体がこれらと同等と認めた者
公益財団法人日本国際教育支援協会	平成 9 年 4 月 2 日以降生まれの者。大学卒レベルの資質を求めるが、学歴は問いません。
公益財団法人新国立劇場運営財団	平成 4 年 4 月 2 日以降生まれの者で、学校教育法による大学の学部を卒業（または大学院の修士課程を修了）した者、もしくは令和 9 年 3 月までに卒業（または修了）見込みの者または当団体がこれらと同等と認めた者

● 受験資格の制限（各団体共通）

次のいずれかに該当する者は試験を受けられません。

- ① 拘禁刑・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
- ② 懲戒免職又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者

2. 試験日・試験会場・試験の方法・結果発表

区 分	第一次試験	第二次試験
試験日	【受験可能期間】令和 8 年 6 月 1 日（月）～6 月 2 1 日（日）	志望団体から通知します。
試験会場	全国のテストセンター	志望団体から通知します。
試験の方法	教養試験（テストセンター方式）	面接審査等を実施します。
結果発表	志望団体から本人に通知します。	志望団体から本人に通知します。

（注 1）テストセンター方式の概要等については、試験要項「5. 第一次試験」をご確認ください。

（注 2）第二次試験については、第一次試験の合格者のみに通知します。

（参考）受験申込から第一次試験までの流れ

	区 分	時 期	内 容
1	受験申込	4 月 1 日（水） ～4 月 2 2 日（水）	志望団体に申込書類を提出してください。 （試験要項「4. 申込手続」を参照）
2	試験会場予約用 メール受領	受験申込締切日以降 （5 月 8 日（金）頃を予定）	テストセンター会社から、受験申込書類に記載のメールアドレス宛に、 試験会場予約用メールが送信されます。
3	試験会場予約登録	試験会場予約用メール受領後 ～6 月 1 9 日（金）	試験会場予約用メールに記載された URL にアクセスし、受験するテストセンターの会場及び日時を予約してください。
4	試験予約確認メール受領	試験会場予約完了後	テストセンター会社から、試験予約確認メールが送信されますので、予約内容及び受験に当たっての注意事項をご確認ください。
5	第一次試験	6 月 1 日（月） ～6 月 2 1 日（日）	予約した日時に会場に行き、受験してください。 試験は会場に設置された専用のパソコンを使用して行います。

3. 給与

初任給は、団体ごとに定められています。詳細については、志望団体に照会してください。

4. 申込手続

志望団体に提出書類を提出してください。申込は、1団体に限りです。

(1) 提出書類

各団体所定の受験申込書

志望団体のホームページを参照してください。

【各団体個別の提出書類・申込方法・問合せ先】

団 体 名	提 出 書 類 ・ 申 込 方 法	問 合 せ 先
独立行政法人日本学生支援機構	*当機構ウェブサイトからインターネットよりお申込みいただきます。 詳細は右記 QR コードより当機構ウェブサイトをご確認ください。 	総務部 人事課
日本私立学校振興・共済事業団	*大学の学部（大学院の修士課程）の卒業（修了）証明書または卒業（修了）見込証明書 *大学の学部（大学院の修士課程）の成績証明書 *受験申込書等は pdf 形式に変換して原則メールで提出すること（郵送・持込みでの提出も可能） なお、添付するファイルの容量はメール 1 通につき 14MB 以下としてください。 提出先メールアドレス：saiyou@shigaku.go.jp メールの件名には、「【R8 文教団体職員採用試験】氏名」と記載ください。	総務部 人事課
公立学校共済組合	*マイナビ 2027 にて、申込みを受け付けます。 詳細は、右記 QR コードより当組合採用ホームページをご確認ください。 	総務部 人事課
独立行政法人日本芸術文化振興会	*マイナビ 2027 にて令和 8 年 4 月 22 日（水）14:59 までにエントリーしてください。 エントリー後、書類の提出方法をご案内します。 詳細は、右記 QR コードより当会採用ホームページをご確認ください。 	総務部 人事労務課
独立行政法人日本学術振興会	*マイナビ 2027 にて、申込みを受け付けます。提出書類や申込方法等は、マイナビ 2027 の本会のページをご確認ください。 なお、申込には、令和 8 年 4 月 17 日（金）までにマイナビ 2027 からエントリーし、4 月 22 日（水）までに、別途本会宛に必要な書類を提出する必要があります。	総務部 人事企画課
独立行政法人日本スポーツ振興センター	【受験申込書以外の提出書類】 *大学の学部（大学院の修士・博士課程）の卒業（修了）証明書または卒業（修了）見込証明書 *大学の学部（大学院の修士・博士課程）の成績証明書 【申込方法】 *メールにて応募を受け付けます。 詳細は右記 QR コードまたは以下 URL より当センターHP を御確認ください。 https://www.jpnsport.go.jp/corp/saiyou/tabid/2299/Default.aspx 	総務部 人事課
公益財団法人日本国際教育支援協会	*直近の卒業校の卒業証明書または卒業見込証明書 *直近の卒業校または卒業見込校の成績証明書 *受験申込書等は自筆のうえ、pdf 形式に変換して原則メールで提出すること（郵送・持込みでの提出も可能） 提出先メールアドレス：recruit@jees.or.jp メールの件名には、「【R8 文教団体職員採用試験(JEES)】氏名」と記載ください。	総務部 総務課
公益財団法人新国立劇場運営財団	*マイナビ 2027 よりエントリーしてください。 エントリーいただいた方に、マイナビ 2027 の My CareerBox より提出物のご案内をいたします。詳細については、右記の QR コードより、当財団の採用サイト、もしくはマイナビ 2027 の当財団ページをご確認ください。 *申込には、令和 8 年 4 月 22 日（水）10:00 までにマイナビ 2027 からエントリーし、同日 23:59 までに、マイナビ 2027 の My CareerBox にて必要書類を提出する必要があります。 ※当財団では、提出物の郵送や持込みは受け付けませんのでご了承ください。 	総務部 総務課

*提出いただいた書類は、返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

*学校の都合により、申込期限までに証明書が提出できない場合は、証明書の発行時期を申し出てください。

なお、証明書入手後は、速やかに志望団体に提出してください。

*郵送・持込みの場合は、封筒の表に「職員採用試験申込」と朱書してください。

(2) 申込期間

令和8年4月1日(水)～4月22日(水) (必着)

※直接持ち込む場合は、月曜日から金曜日(休日及び祝日を除く。)の9時30分～17時に提出してください(郵送・持ち込み不可の団体もありますので、ご注意ください)。

(3) その他

受験手続、その他詳細については志望団体にお問い合わせください。

5. 第一次試験

第一次試験はテストセンター方式による教養試験を実施します。

テストセンター方式は、全国に設置された「テストセンター」の中から希望の会場を選択し、受験可能期間の中で都合の良い日時を指定して試験会場に行き、会場に設置された専用のパソコン上で受験する方式です。テストセンターでは運転免許証などの顔写真付き本人確認書類をもとに、受験者の身分を確認した後で試験を行います。

受験に当たっては、試験会場及び受験日時の予約が必要となりますので、下記の注意事項をご確認ください。

(1) 試験会場予約用メール「受験用 ID 発行のお知らせ」の受信へ向けた注意事項

下記メールアドレスより5月8日(金)頃までに、試験会場予約用メール「受験用 ID 発行のお知らせ」により、会場予約へ向けたマイページ URL とログイン ID・パスワードを各受験者宛に連絡します。

メール発信元：no-reply@cbt.j2-cloud.jp

①上記期日までにメールが届かない場合

文部科学省文教団体職員採用試験委員会事務局(日本私立学校振興・共済事業団)までお問い合わせください。なお、メールが受信できずお問い合わせいただけなかった場合、当方から ID・パスワードの再通知は致しかねます。

その場合、受験ができなくなる場合がございますのでご注意ください。

問い合わせ先

日本私立学校振興・共済事業団 総務部人事課

TEL：03(3230)7884

e-mail：saiyou@shigaku.go.jp

②受信設定ご確認のお願い

あらかじめ上記メールアドレスからのメールが受け取れる設定(cbt.j2-cloud.jpのドメインを許可)にしておいてください。GmailやYahoo!メールなどのフリーメールアドレス、icloudをご利用の場合、迷惑メールフォルダへ自動で振り分けされてしまう場合がございますのでご注意ください。また、法人用のメールアドレスや携帯電話のメールアドレスをご利用の場合、セキュリティ設定や迷惑メールフィルタ機能により自動的に受信拒否となってしまう可能性がございますので、必ず事前に受信設定をご確認ください。

(2) 受験キャンセルに関する注意事項

会場予約後に受験をキャンセルされる場合には、受験日の1営業日前(土日祝日を除く1日前)の17時までに、必ずマイページ上から予約キャンセル手続きを行ってください。

ご予約いただいた試験会場等の変更は、受験日の1営業日前(土日祝日を除く1日前)の17時まで行えます。

それ以降は受付できませんのでご承知おきください。

なお、キャンセル又は変更期限の 2 日前には上記アドレスより受験予約のリマインドメールを送信いたしますので、あわせてご参照ください。

<キャンセル又は変更期限について>

例 1：水曜日が受験日の場合→ 火曜日の 17 時がキャンセル又は変更期限となります。

例 2：土曜日、日曜日又は月曜日が受験日の場合→ 金曜日の 17 時がキャンセル又は変更期限となります。

(3) 会場予約に関する注意事項

ログイン ID、パスワード及びマイページ URL を受領されたら、お早めに会場予約を行ってください。なお、会場の空き状況に応じて受験会場・受験日時のご希望に応えられない場合がございます。

なお、会場予約ができず、受験可能期間に受験できなかった場合、期間の延長等の対応はいたしかねますので、ご承知おきください。

(4) 個人情報の取り扱い

試験会場予約に関するメール送信や、試験会場における受験者の本人確認等の試験運營業務を外部に委託するため、受験申込書類に記載の個人情報を委託先である公益財団法人日本人事試験研究センターに提供しますので、あらかじめご了承ください。

なお、個人情報の提供に当たっては、文部科学省文教団体職員採用試験委員会事務局が公益財団法人日本人事試験研究センターに対し情報セキュリティ対策に関する誓約書の提出を求め、適切に管理いたします。上記利用目的以外で第三者に提供することはありません。

(提供する個人情報)

- 1 姓
- 2 名
- 3 姓のフリガナ
- 4 名のフリガナ
- 5 携帯電話番号
- 6 メールアドレス
- 7 生年月日

(参考) 文部科学省文教団体 事業内容一覧

団体名 設立年月日	法人種別	事業内容
<p>独立行政法人 日本学生支援機構 https://www.jasso.go.jp/ 2004. 4. 1</p>	独立行政法人	<p>日本学生支援機構は、学生支援を先導する中核機関として、奨学金事業や留学生支援事業及び学生生活支援事業を総合的に実施し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するとともに、国際理解・交流の推進を図ることを目指しています。</p> <p>(主な事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 奨学金事業 経済的理由で修学が困難な学生等への学資の貸与及び給付 2. 留学生支援事業 外国人留学生や海外に留学する日本人学生への奨学金の支給、ウェブサイトの活用や留学フェア等の開催による留学情報提供、日本留学試験の実施、日本語教育センターの運営等 3. 学生生活支援事業 キャリア教育・就職支援や障害学生支援等の大学等による取組の支援（調査、情報提供、研修等）
<p>日本私立学校 振興・共済事業団 https://www.shigaku.go.jp/ 1998. 1. 1</p>	特殊法人	<p>私学事業団は、全国の私立学校の教育の充実・向上および経営の安定を図る「助成業務」と私立学校教職員の福利厚生の実施を図る「共済業務」の二つの事業を行っています。</p> <p>○ 助成業務：私立大学等に対する補助金の交付、校地・校舎等の整備のための資金の貸付け、教育・研究の振興のための寄付金の受入れ、学校経営の安定・経営改革のための経営相談等を行っています。</p> <p>○ 共済業務：私立学校教職員共済法に基づき、教職員とその家族の病気、けが、出産等への給付や教職員の退職、障害等に対する年金や一時金の給付を行うとともに宿泊施設・病院等の経営、加入者を対象とした貸付、貯金、保健事業等の福祉事業を行っています。</p>
<p>公立学校共済組合 https://www.kouritu.or.jp/ 1962. 12. 1</p>	共済組合類型 の法人	<p>公立学校共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき、公立学校の教職員及びその家族の生活の安定と、福祉の向上に寄与し、公務の能率的運営に資することを目的として次の事業を行っています。</p> <p>(主な事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 疾病等に対する給付 2. 年金の給付 3. 健康の保持増進のための事業（昨今の教職員を取り巻く状況を踏まえ、メンタルヘルス対策事業の拡充に力を入れています。） 4. 病院・宿泊施設の経営 5. 臨時の支出に対する貸付 <p>◆デジタル化をはじめとする業務改革を推進しつつ、社会基盤を支える社会保障制度改革に正確かつ安定的に対応することに加え、柔軟に変化・挑戦する資質を持つ方を当組合の職員として歓迎します。</p>
<p>独立行政法人 日本芸術文化振興会 https://www.ntj.jac.go.jp/ 2003. 10. 1 (1966. 7. 1)</p>	独立行政法人	<p>独立行政法人日本芸術文化振興会は、我が国古来の伝統芸能の公開、伝承者の養成及び調査研究並びに我が国における現代舞台芸術の公演、実演家の研修及び調査研究を行い、その保存、振興又は普及を図るとともに、日本全国の文化芸術活動に対する援助を行い、芸術その他の文化の向上に寄与することを目的として、次の事業を行っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文化芸術活動に対する援助 2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 3. 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 4. 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 5. 劇場施設の貸与 6. 日本博の運営・実施 <p>新国立劇場の管理運営に当たっている公益財団法人新国立劇場運営財団との人事交流を行っています。</p>
<p>独立行政法人 日本学術振興会 https://www.jsps.go.jp/ 2003. 10. 1 (1967. 9. 21)</p>	独立行政法人	<p>独立行政法人日本学術振興会（JSPS）は、我が国の学術振興を担う唯一の資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、学術振興に不可欠な諸事業を幅広く実施しています。現在は、①多様な厚みのある知の創造、②知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成、③大学等における研究基盤等の強化、④国際研究ネットワークの強化、⑤学術振興のための支援基盤の強化の5本の柱を基盤に、学術振興に不可欠な諸事業を積極的に実施しています。</p> <p>こうした本会の目的・使命を共有し、我が国の学術振興の一翼を担う人材を募集します。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇学術研究の支援及び研究者養成（科学研究費助成事業、特別研究員などの研究者養成事業、大学の教育研究機能の向上を図るための事業の審査・評価、国際生物学賞・日本学術振興会賞・日本学術振興会育志賞の顕彰など） ◇学術の国際交流（諸外国との研究者交流、共同研究、国際会議・フォーラムの開催、大学の国際化の支援など）
<p>放送大学学園 https://www.ouj.ac.jp/ 2003. 10. 1 (1981. 7. 1)</p>	特別な 学校法人	<p>本学は放送による授業を行う国内唯一の通信制大学として、テレビやラジオ、インターネットを通して、「学びたい人が、いつでも、どこでも学べる開かれた大学」を目指して設置されました。現在約9万人もの学生が学んでおり、我が国の生涯学習における中核的機関の役割を担っています。</p> <p>(主な事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①放送大学を設置し、これを運営すること 教育課程編成、教材作成、学習相談、各種資格取得支援等の教務関連業務をはじめ、学生募集や全国各地の学習センターの管理運営等の業務を行っています。 ②放送大学の教育に必要な放送等を行うこと 放送授業番組の企画、制作、予算管理等の業務を行っています。 <p>◆上司・同僚等と円滑かつ適切なコミュニケーションをとりながら自己の業務を着実に遂行し、自らの経験を通して培った発想や手法などを活用して意欲的に業務にとりくむことができる方を求めています。</p>
<p>独立行政法人 日本スポーツ振興センター https://www.jpnsport.go.jp/ 2003. 10. 1</p>	独立行政法人	<p>日本スポーツ振興センター（JSC）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、次のような業務を実施しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国立代々木競技場、秩父宮ラグビー場、味の素フィールド西が丘、秩父宮記念スポーツ博物館・図書館、国立登山研修所等の管理・運営、国立競技場の管理・運営に関するモニタリングとスポーツの普及・振興に関する業務 2. ハイパフォーマンススポーツセンターにおける国際競技力向上のための研究・支援業務 3. スポーツくじ（toto・BIG・WINNER）の実施とスポーツ振興のための助成業務 4. 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する災害共済給付と災害を未然に防止するための調査・研究や情報の提供 5. スポーツ・インテグリティの確保に関する業務 6. スポーツの推進及び児童生徒の健康の保持増進のための、関係機関との連携・協働に関する取組 <p>※スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進に対して深い関心と愛情を持ち、高い使命感と広い視野を持って業務が遂行できる方を求めています。</p>
<p>公益財団法人 日本国際教育支援協会 http://www.jees.or.jp/ 2004. 4. 1 (1957. 3. 1)</p>	公益財団法人	<p>公益財団法人日本国際教育支援協会は、日本人学生及び外国人留学生等に対し、必要な援助を行うこと等により、わが国の教育・学術の発展並びに国際間の理解と親善に寄与するため、次のような事業を実施しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本人学生及び外国人留学生等の修学・生活支援事業 2. 外国人留学生等の民間宿舍入居促進のための補償事業 3. 外国人の日本語能力及び日本語教育の水準向上のための事業 4. 日本学生支援機構が行う学資の貸与に係る保証事業 5. 学生の教育研究活動における災害補償事業
<p>公益財団法人 新国立劇場運営財団 https://www.nntt.jac.go.jp/ 1993. 4. 16</p>	公益財団法人	<p>新国立劇場において、オペラ・バレエ・ダンス・演劇等の現代舞台芸術の企画、制作及び公演、現代舞台芸術の実演家・舞台技術者の研修、現代舞台芸術に関する調査研究、資料・情報の収集及び活用、地域交流、国際交流等を行っています。</p> <p>なお、独立行政法人日本芸術文化振興会との人事交流を行っています。</p>

[備考] 事業内容の詳細については、各団体のホームページを参照してください。